



## 2020年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスプール  
 コード番号 2471 URL <https://www.spool.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗 TEL 03-6859-5599  
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年11月期の連結業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	21,009	19.9	2,228	38.9	2,229	37.1	1,580	46.0
2019年11月期	17,522	18.4	1,604	63.1	1,626	61.4	1,082	74.7

（注）包括利益 2020年11月期 1,581百万円（46.1％） 2019年11月期 1,082百万円（74.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	20.00	—	42.2	22.3	10.6
2019年11月期	13.71	13.70	42.8	22.6	9.2

（参考）持分法投資損益 2020年11月期 ー百万円 2019年11月期 ー百万円

（注）当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	11,305	4,468	39.4	56.43
2019年11月期	8,659	3,035	35.1	38.42

（参考）自己資本 2020年11月期 4,458百万円 2019年11月期 3,035百万円

（注）当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	2,234	△2,054	215	2,514
2019年11月期	1,696	△1,474	809	2,119

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00	158	14.6	6.2
2020年11月期	—	0.00	—	3.30	3.30	260	16.5	7.0
2021年11月期(予想)	—	0.00	—	4.10	4.10		19.8	

（注）2019年11月期期末配当金の内訳 普通配当 1円40銭 記念配当 0円60銭

### 3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,876	21.7	1,100	11.0	1,094	10.7	712	3.6	9.02
通期	24,800	18.0	2,500	12.2	2,488	11.6	1,635	3.5	20.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	79,007,500株	2019年11月期	79,007,500株
② 期末自己株式数	2020年11月期	3,855株	2019年11月期	3,855株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	79,003,645株	2019年11月期	78,965,047株

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年1月13日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(セグメント情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費や企業活動が停滞したことで非常に厳しい状況で推移しており、経済活動に段階的な再開の動きが見受けられたものの、依然として先行きは不透明な状況となっております。

そのような中、当社グループは、領域の異なる事業を複数展開するポートフォリオ経営を推進してきたことにより、新型コロナウイルスの影響を上手く分散し、確実に増収増益を達成することができました。

主力の人材派遣サービスでは、コールセンター業務が好調を維持し、計画を大きく上回る水準で推移しました。計画に遅れが生じていた障がい者雇用支援サービスについても、営業活動及び障がい者の採用・教育活動が急回復し、当第4四半期では過去最高の売上・利益となりました。また、ロジスティクスアウトソーシングサービスにおいては、通販の発送代行サービスが巣ごもり消費の拡大を追い風に堅調に推移したほか、新型コロナウイルスの影響を最も受けたセールスサポートサービスについても、キャンペーン需要が急ピッチで戻ってきており、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,009百万円（前連結会計年度比19.9%増）、営業利益は2,228百万円（前連結会計年度比38.9%増）、経常利益は2,229百万円（前連結会計年度比37.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,580百万円（前連結会計年度比46.0%増）といずれも過去最高を更新いたしました。

## 2020年11月期 連結業績

(単位：百万円)	2019年11月期	2020年11月期	増減率
売上高	17,522	21,009	19.9%
営業損益	1,604	2,228	38.9%
経常損益	1,626	2,229	37.1%
親会社株主に帰属する当期純損益	1,082	1,580	46.0%

当連結会計年度のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

## ① ビジネスソリューション事業

## 〔事業概要〕

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者雇用を希望する企業に同社が運営する農園を貸し出し、主に知的障がい者を企業が直接雇用し、収穫した野菜を従業員の健康促進に役立てる福利厚生プログラムの提供を行っています。また、株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販商品の発送を代行する物流サービスを提供しています。また、株式会社エスプールリンクでは、アルバイトやパートの求人応募の受付を代行する採用支援サービスを提供しており、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得業務や販売促進業務を行っています。ブルードットグリーン株式会社は、CO<sub>2</sub>の排出量算出やカーボンオフセット仲介など環境経営の支援に関するサービスを提供しており、2020年6月に子会社となりました。

#### [当連結会計年度の経営成績]

主力事業である障がい者雇用支援サービスについては、営業活動や障がい者の教育訓練に関し、新型コロナウイルスの影響を一時的に受けたものの、最終的には前期を上回る設備販売を達成し、ストック収入となる管理収入も着実に増加しました。ロジスティクスアウトソーシングサービスにおいては、巣ごもり消費の拡大が追い風となり通販の発送代行サービスが大きく伸びました。配送費の計上方法を変更したため、売上増は前期比7%と微増となっていますが、前期と同条件で比較した実質的な増収率は約25%となっております。損益面では、障がい者雇用支援サービスの管理収入に関する利益が大きく増加しました。また、ロジスティクスアウトソーシングサービス、採用支援サービスについても、運営する施設の稼働率が向上し、収益の改善が進みました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,825百万円(前連結会計年度比15.5%増)、営業利益は1,619百万円(前連結会計年度比6.9%増)となりました。

## ②人材ソリューション事業

#### [事業概要]

人材ソリューション事業は、人材派遣サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンター等のオフィスサポート業務と、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しています。サービスの特徴は、フィールドコンサルタント(FC)と呼ばれる同社の従業員と派遣スタッフをチームで派遣する「グループ型派遣」の形態を採用している点になります。派遣先に配置されたFCが、現場で派遣スタッフを手厚くフォローすることで、未経験者を短期間で育成できるだけでなく定着率の向上にもつながり、顧客満足度の向上とシェア拡大に寄与しています。

#### [当連結会計年度の経営成績]

主力のコールセンター業務においては、通常案件に加えスポット案件を上手く取り込んだことにより、グループ型派遣が主要顧客を中心に大きく増加しました。また、新規取引先の開拓も順調に進んでおり、売上の底上げにつながりました。販売支援業務については、新型コロナウイルスの影響により業務の縮小が続いていましたが、第3四半期を底にして徐々に回復の兆しを見せております。また、地域別では、支店を集中的に展開している東京、大阪、福岡、沖縄エリアが高い伸びを示しました。損益面では、売上増による利益増に加え、効率的な支店運営、派遣スタッフの募集費抑制が進んだことで大幅な増益となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は15,250百万円(前連結会計年度比21.8%増)、営業利益は1,757百万円(前連結会計年度比48.5%増)となりました。

## 2020年11月期 セグメント別業績

売上高 (単位: 百万円)	2019年11月期	2020年11月期	増減率
報告セグメント	17,559	21,075	20.0%
ビジネスソリューション事業	5,043	5,825	15.5%
人材ソリューション事業	12,516	15,250	21.8%
調整額	△37	△65	－%
合計	17,522	21,009	19.9%

営業利益 (単位: 百万円)	2019年11月期	2020年11月期	増減率
報告セグメント	2,698	3,377	25.2%
ビジネスソリューション事業	1,514	1,619	6.9%
人材ソリューション事業	1,183	1,757	48.5%
調整額	△1,093	△1,148	－%
合計	1,604	2,228	38.9%

## 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、新型コロナウイルスについて未だ収束の見通しが立たないことから景気低迷の長期化が懸念され、引き続き厳しい経済環境が続くものと思われまます。このような環境の中で、当社グループは中長期的な視点のもと、①「環境変化に合わせた既存事業の継続的な発展」、②「次の10年を見据えた新たな成長機会の獲得」、③「ESGを軸とした経営基盤の強化」に取り組み、持続的な成長を実現してまいります。

これらの施策実行により、翌連結会計年度の売上高は24,800百万円、営業利益は2,500百万円、経常利益は2,488百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,635百万円と、いずれも過去最高を更新する見込みです。

セグメント別の次期業績見込みは以下のとおりとなります。

売上高 (単位: 百万円)	2020年11月期	2021年11月期 予想	増減率
報告セグメント	21,075	24,908	18.2%
ビジネスソリューション事業	5,825	7,408	27.2%
人材ソリューション事業	15,250	17,500	14.8%
調整額	△65	△108	－%
合計	21,009	24,800	18.0%

営業利益 (単位: 百万円)	2020年11月期	2021年11月期 予想	増減率
報告セグメント	3,377	3,803	12.6%
ビジネスソリューション事業	1,619	1,873	15.7%
人材ソリューション事業	1,757	1,930	9.8%
調整額	△1,148	△1,303	－%
合計	2,228	2,500	12.2%

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から701百万円増加し、5,735百万円となりました。新型コロナウイルスの影響による不測の事態に対応できるよう臨時的な借り入れを実施したため、現金及び預金が395百万円増加しております。また、人材ソリューション事業を中心とした継続的な売上の増加に伴い、売上債権が329百万円増加しております。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から1,944百万円増加し、5,569百万円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて、新規農園の建設や既存農園の増設をしており、有形固定資産が1,754百万円増加しました。また、ビジネスソリューション事業の拡大に対応するため、株式会社エスプール、株式会社エスプールプラス及び株式会社エスプールリンクの新拠点開設により敷金及び保証金が131百万円増加しました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から1,068百万円増加し、5,674百万円となりました。前述の新型コロナウイルスの影響への対策のため、短期借入金を900百万円借り増ししております。また、業容の拡大に伴って、未払消費税等が256百万円増加しております。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から144百万円増加し、1,163百万円となりました。長期借入金の返済により85百万円減少し、農園の新規建設等により資産除去債務が167百万円、繰延税金負債が42百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益により1,580百万円増加し、一方、第20期期末配当により158百万円減少し、4,468百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は395百万円増加し、2,514百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比538百万円増加の2,234百万円の収入(前連結会計年度は1,696百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較し523百万円増加して2,204百万円であったことに加え、減価償却費が499百万円、未払費用の増加が253百万円、売上債権の増加が290百万円、並びに法人税等の支払額が587百万円あったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比580百万円増加の2,054百万円の支出(前連結会計年度は1,474百万円の支出)となりました。これは、主に株式会社エスプールプラスの新農園建設等による有形固定資産の取得による支出2,118百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比593百万円減少の215百万円の収入(前連結会計年度は809百万円の収入)となりました。収入及び支出の内訳は、短期借入金の増加500百万円、長期借入金の返済による支出127百万円、配当金の支払額157百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率 (%)	28.0	32.6	35.2	35.1	39.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	122.7	219.1	478.8	637.7	531.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.7	1.4	1.7	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	81.7	118.4	113.6	135.0	98.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元を積極的に取り組んでまいります。株主の皆様への還元についての基本方針は以下のとおりであります。

- ① 成長のための事業投資を最優先とします。
- ② 事業投資のための内部留保を確保したうえで、資本効率や財務基盤の強化を勘案し、安定的、かつ、持続的に株主還元の向上に努めてまいります。
- ③ 具体的には、連結配当性向20%を目安に安定的に配当を実施いたします。なお、単年度においては、連結配当性向が60%を超えない限り減配はしないこととします。

上記の方針に則り、2021年11月期につきましては、1株当たり4.1円の普通期末配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、障がい者雇用支援サービス等の短期的に成長が見込める既存事業分野への投資と、中長期の環境変化に対応するための、既存事業を変革させる投資や新たな事業機会を獲得する新規事業投資に用いてまいりたいと考えております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。



## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

## ①事業の許認可について

当社グループの人材派遣サービスは、労働者派遣法（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律）に基づく労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けています。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う事業主が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反したりする場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。本許可には有効期限があり、株式会社エスプールヒューマンソリューションズの労働者派遣事業許可の有効期限は2022年11月30日となっております。株式会社エスプールヒューマンソリューションズでは担当部署を配置して本許可の円滑な更新に努めるとともに、日々の業務における法令遵守のための社内フローの整備や、その遵守状況のチェック体制を整えて法令リスク管理に努めております。

本資料発表日現在、本許可が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、万一、将来何らかの理由により法令違反に該当し、労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

また、職業安定法に基づく有料職業紹介についても労働者派遣法と同様の取扱いがあり、有料職業紹介事業者としての欠格事由に該当したり、当該許可の取消事由に該当したりした場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。本許可には有効期限があり、株式会社エスプールヒューマンソリューションズの有料職業紹介事業許可の有効期限は2022年11月30日、株式会社エスプールプラスの有料職業紹介事業許可の有効期限は2021年4月30日となっております。当社グループでは、許可を取得している会社ごとに担当部署を配置して本許可の円滑な更新に努めるとともに、日々の業務における法令遵守のための社内フローの整備や、その遵守状況のチェック体制を整えて法令リスク管理に努めております。

本資料発表日現在、本許可が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、万一、将来何らかの理由により法令違反に該当し、事業許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、有料職業紹介事業を営むことができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、個人情報保護法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。今後何らかの制度変更が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

③社会保険・雇用保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフについて、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、契約形態及び勤務実績に応じて、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）や雇用保険に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額や雇用保険負担額が増加する可能性があります、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④障害者雇用促進法について

当社グループの提供する障がい者雇用支援サービスは、障害者雇用促進法（障害者の雇用の促進等に関する法律）が規定する企業の障がい者の雇用義務に係るソリューションを提供するものであります。障害者雇用促進法が規定する障がい者の雇用に関する法定雇用率は、2021年3月には2.2%から2.3%に引き上がります。この改正自体は当社グループにとっては事業機会の増加に繋がるものと考えておりますが、その後の改正によって雇用義務が緩和されたり、雇用義務そのものがなくなったりした場合には、当社グループの事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

⑤障がい者雇用支援サービスのビジネスモデルについて

当社グループの提供する障がい者雇用支援サービスは、知的障がい者の就労機会の創出と経済的自立の支援を目指して当社グループが独自に開発したビジネスモデルであります。そのため、当社グループでは事業主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の遵守に万全の態勢で臨んでおりますが、法律の改正、新たな規制、行政指導等によって事業活動が制限される可能性があります。

また、当社グループでは社会課題の解決という高い理念のもとに、法令違反等が生じないよう細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、競合他社の模倣により何らかの理由で当社グループのビジネスモデルの評判が損なわれる可能性、または、当社グループに対する好ましくない風評が立つ可能性があります。

これらの場合には、計画どおりに事業運営を行うことができず、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑥障がい者雇用支援サービスの運営する農園について

当社グループの提供する障がい者雇用支援サービスにおいては、障がい者を雇用しようとする企業向けの貸農園を運営しております。農園には屋外型と屋内型の2種類があり、外注する工事の発注や進捗管理を担当する専門部署を配置すること等により設備の構築・保守には万全を期して運営しておりますが、台風や地震などの災害や、人為的なミス、事故、設備上の問題、または第三者による不法行為、その他運営上のトラブル等が発生した場合、これらに起因して農園の運営に支障が出る可能性があります。

その場合、信頼性や企業イメージが低下して顧客の維持・獲得が困難になり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、障がい者雇用支援サービスの成長のためには、運営する企業向け貸農園の新規建設が必要不可欠であります。しかしながら、社内外の要因により企業向け貸農園に適した土地や建物の確保が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦個人情報の管理について

当社グループは、事業を行う上で、派遣スタッフ等の個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する規程を定め、万全の管理体制を施しており、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）の遵守に努めております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

また、当社グループの各事業に従事する社員や、派遣先のコールセンター等で就業する派遣スタッフは、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けるほか、集合研修やオンライン研修を通じて定期的に教育・研修を行い、情報の取り扱いの重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じて、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑧新規事業及び新規サービスの立ち上げについて

当社グループでは、中期的な事業方針として環境変化に強い、バランスの取れたポートフォリオ経営の推進を掲げており、今後も環境の変化に応じて柔軟に新規事業や新規サービスを展開して行く所存です。新規事業や新規サービスの展開にあたっては、事前に環境分析や市場分析等を慎重に行ったうえで事業化することとしておりますが、事業着手後、必ずしも計画通りに進むとは限らず、また、予期せぬ事象の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨事業投資について

当社グループは、環境変化に対応するために、同業または関連する事業分野の企業または事業の買収や投資を積極的に検討・実行しております。企業買収や事業投資の際には、事前のデューデリジェンス等により経営状況や市場動向を調査した上で慎重に進めるとともに、当社グループに合流した後においても、既存の子会社と同様にグループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じて業績を向上させていくよう努めております。しかしながら、社内外の要因により必ずしも見込みどおりに進むとは限らず、買収資産の毀損や収益性の低下によって、のれんや固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩大規模な自然災害及び感染症等の影響について

当社グループは、全国に事業拠点を有しており、自然災害や新型コロナウイルス感染症が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。特に、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の流行により、国内外の経済情勢は大きな影響を受けています。当社グループにおいては、領域の異なる事業を複数展開してきたことや、従業員の日々の感染予防策の徹底、WEB会議・WEB商談の推進等により事業の継続に努めたことでその影響を軽減できておりますが、今後の感染拡大の収束の動向や、経済情勢に与える影響の度合いによっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、障がい者雇用支援サービスにおいて運営する貸農園設備について、台風や地震、大雪や豪雨、竜巻等の自然災害による被害が生じ、長期にわたり農園の稼働が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪情報システム障害について

当社グループでは、全国の事業拠点での運営を円滑に行うため、事業管理活動の多くをコンピュータシステム及びネットワーク網に依存しております。当社グループでは、コンピュータシステムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、外部のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、予期せぬトラブル等によりコンピュータシステムが停止した場合、あるいは、ネットワーク網に障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、コンピュータシステム及びネットワーク網の安定稼働強化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑫人材の確保について

当社グループが今後も継続的に成長していくためには優秀な社員や派遣スタッフの確保・育成が重要な要素になります。採用活動においては独自の採用イベントやインターンシップの実施、複数キャリアコースの設定等様々な施策を導入し、派遣スタッフの募集においては募集拠点の増設やWEB面接システムの導入など、採用方法の多様化を推進しています。また、従業員の育成・定着のために階層別研修やジョブローテーションの実施、健康経営の推進等様々な施策を講じています。しかしながら、これら諸施策が十分な効果が得られずに、計画通りに人材の確保・育成が進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、2020年11月30日現在、当社及び子会社7社（(株)エスプールヒューマンソリューションズ、(株)エスプールプラス、(株)エスプールロジスティクス、(株)エスプールリンク、(株)エスプールセールスサポート、ブルードットグリーン(株)、世露股份有限公司（Shipeee））により構成されております。当社グループの事業における当社及び当社子会社の位置付け、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### [ビジネスソリューション事業]

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者雇用を希望する企業に同社が運営する農園を貸し出し、主に知的障がい者を企業が直接雇用し、収穫した野菜を従業員の健康促進に役立てる福利厚生プログラムの提供を行っています。また、株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販商品の発送を代行する物流サービスを提供しています。また、株式会社エスプールリンクでは、アルバイトやパートの求人応募の受付を代行する採用支援サービスを提供しており、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得業務や販売促進業務を行っています。ブルードットグリーン株式会社は、CO<sub>2</sub>の排出量算出やカーボンオフセット仲介など環境経営の支援に関するサービスを提供しており、2020年6月に子会社となりました。

### [人材ソリューション事業]

人材ソリューション事業は、人材派遣サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンター等のオフィスサポート業務と、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しています。サービスの特徴は、フィールドコンサルタント（FC）と呼ばれる同社の従業員と派遣スタッフをチームで派遣する「グループ型派遣」の形態を採用している点になります。派遣先に配置されたFCが、現場で派遣スタッフを手厚くフォローすることで、未経験者を短期間で育成できるだけでなく定着率の向上にもつながり、顧客満足度の向上とシェア拡大に寄与しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達  
の必要性が乏しく、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基  
準を採用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を  
進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,119	2,514
受取手形及び売掛金	2,628	2,958
商品	6	87
その他	288	183
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	5,034	5,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,238	4,977
減価償却累計額	△535	△836
建物及び構築物(純額)	2,702	4,140
車両運搬具	435	583
減価償却累計額	△280	△381
車両運搬具(純額)	154	202
土地	55	55
建設仮勘定	95	282
その他	272	392
減価償却累計額	△128	△167
その他(純額)	143	224
有形固定資産合計	3,151	4,905
無形固定資産		
ソフトウェア	94	92
その他	0	0
無形固定資産合計	94	92
投資その他の資産		
投資有価証券	14	60
敷金及び保証金	301	433
繰延税金資産	61	65
その他	14	25
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	379	571
固定資産合計	3,625	5,569
資産合計	8,659	11,305

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178	205
短期借入金	1,450	2,350
1年内返済予定の長期借入金	127	85
未払金	515	234
未払法人税等	416	403
未払消費税等	411	668
未払費用	1,154	1,418
賞与引当金	131	74
役員賞与引当金	40	40
その他	180	193
流動負債合計	4,605	5,674
固定負債		
長期借入金	514	428
繰延税金負債	10	52
資産除去債務	463	631
その他	29	50
固定負債合計	1,018	1,163
負債合計	5,623	6,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	372	372
資本剰余金	222	222
利益剰余金	2,441	3,864
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,035	4,458
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益累計額合計	—	0
非支配株主持分	—	9
純資産合計	3,035	4,468
負債純資産合計	8,659	11,305



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	17,522	21,009
売上原価	12,307	14,632
売上総利益	5,214	6,377
販売費及び一般管理費	3,610	4,148
営業利益	1,604	2,228
営業外収益		
受取利息	0	5
助成金収入	42	35
その他	1	4
営業外収益合計	43	45
営業外費用		
支払利息	12	22
支払手数料	1	13
貸倒引当金繰入額	8	—
受取保険金査定差額	—	7
その他	—	0
営業外費用合計	22	44
経常利益	1,626	2,229
特別利益		
固定資産売却益	0	4
負ののれん発生益	—	2
受取保険金	157	—
雇用調整助成金収入	—	138
特別利益合計	158	146
特別損失		
固定資産除却損	3	29
リース解約損	—	3
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	100	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	138
特別損失合計	103	171
税金等調整前当期純利益	1,680	2,204
法人税、住民税及び事業税	613	578
法人税等調整額	△15	44
法人税等合計	598	623
当期純利益	1,082	1,581
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082	1,580

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	1,082	1,581
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	—	0
包括利益	1,082	1,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,082	1,580
非支配株主に係る包括利益	—	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	368	218	1,438	△0	2,024
当期変動額					
剰余金の配当			△78		△78
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4			8
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082		1,082
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	1,003	△0	1,011
当期末残高	372	222	2,441	△0	3,035

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	8	—	2,032
当期変動額					
剰余金の配当					△78
新株の発行(新株予約権の行使)					8
親会社株主に帰属する当期純利益					1,082
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△8	—	△8
当期変動額合計	—	—	△8	—	1,003
当期末残高	—	—	—	—	3,035

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	372	222	2,441	△0	3,035
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,580		1,580
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,422	—	1,422
当期末残高	372	222	3,864	△0	4,458

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	3,035
当期変動額					
剰余金の配当					△158
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,580
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	—	9	10
当期変動額合計	0	0	—	9	1,432
当期末残高	0	0	—	9	4,468

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,680	2,204
減価償却費	368	499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	86	△60
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	—
受取利息	△0	△5
支払利息	12	22
固定資産除却損	3	29
固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
リース解約損	—	3
負ののれん発生益	—	△2
災害損失	100	—
受取保険金	△157	—
受取保険金査定差額	—	7
雇用調整助成金収入	—	△138
新型コロナウイルス感染症による損失	—	138
投資有価証券評価損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△534	△290
たな卸資産の増減額(△は増加)	1	37
仕入債務の増減額(△は減少)	87	25
未払費用の増減額(△は減少)	161	253
その他	355	△28
小計	2,188	2,690
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	△12	△22
災害損失の支払額	△10	—
受取保険金の受取額	—	149
雇用調整助成金の受取額	—	138
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△138
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△468	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696	2,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,384	△2,118
無形固定資産の取得による支出	△44	△14
投資有価証券の取得による支出	—	△45
固定資産の売却による収入	3	7
敷金及び保証金の差入による支出	△53	△143
敷金及び保証金の回収による収入	12	6
貸付けによる支出	△9	—
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,474	△2,054

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	350	500
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△62	△127
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△78	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	809	215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,031	395
現金及び現金同等物の期首残高	1,087	2,119
現金及び現金同等物の期末残高	2,119	2,514

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)エスプールヒューマンソリューションズ

(株)エスプールプラス

(株)エスプールロジスティクス

(株)エスプールリンク

(株)エスプールセールスサポート

ブルードットグリーン(株)

世露股份有限公司

当連結会計年度において、新たに会社分割により設立した株式会社エスプールリンクを連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、ブルードットグリーン株式会社及び世露股份有限公司の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品

障がい者雇用支援サービスにて運営する農園の栽培装置については移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

環境経営支援サービスで取り扱っている排出権については個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5年～22年

車両運搬具 2年～6年

その他 3年～15年

## ② 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する当連結会計年度の職務に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(株主総会での決議見込額)を計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクスアウトソーシングサービス及び障がい者雇用支援サービス並びに当該サービスに付随する農園運営事業であります。セールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスや採用支援サービスも含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と店頭支援人材派遣事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,023	12,498	17,522	—	17,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	17	37	△37	—
計	5,043	12,516	17,559	△37	17,522
セグメント利益	1,514	1,183	2,698	△1,093	1,604
その他の項目					
減価償却費	326	14	340	28	368

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,093百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,093百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額28百万円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,787	15,222	21,009	—	21,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	27	65	△65	—
計	5,825	15,250	21,075	△65	21,009
セグメント利益	1,619	1,757	3,377	△1,148	2,228
その他の項目					
減価償却費	453	21	474	24	499

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,148百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,273百万円及びセグメント間取引調整額124百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	38円42銭	56円43銭
1株当たり当期純利益	13円71銭	20円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円70銭	—

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,035	4,468
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	9
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,035	4,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	79,003,645	79,003,645

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,082	1,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,082	1,580
普通株式の期中平均株式数(株)	78,965,047	79,003,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,731	—
(うち新株予約権(株))	(38,731)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数及び条件付発行可能株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。